

## 平成20年度 第1回行政連絡会議 意見交換・質疑の概要

11 / 17 (月)	鈴鹿	(鈴鹿市、亀山市)
18 (火)	桑名	(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、桑名広域組合)
19 (水)	伊賀	(名張市、伊賀市、伊賀南部衛生組合)
20 (木)	伊勢	(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、南伊勢町、大紀町、度会町、伊勢広域組合、菊狭間組合、鳥羽志勢連合)
21 (金)	津	(津市)
25 (火)	松阪	(松阪市、多気町、明和町、大台町、香肌奥伊勢連合)
26 (水)	尾鷲・熊野	(尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町)
28 (金)	四日市	(四日市市、菰野町、朝日町、川越町)

### ●ごみの有料化、分別等について

- ・【県】一減量効果について一：ごみ有料化による減量効果はデータでも確認されており、設定金額による削減率の差、市町村合併に伴う料金ダウンにより有料化前までリバウンドした例、減量が継続している例等が県内にある。1.5円～2円/ℓ・袋容量の金額設定が、減量効果の継続や住民の排出意識の変わり目であるとの学識者意見もある。
- ・【県】環境省がH19.6に公表した「ごみ処理有料化の手引き」(省HP掲載)には、全国の有料化の事例集がある。
- ・住民への啓発等による減量を図り、それでもごみが減らない場合、有料化を手段として検討する。
- ・指定袋の導入でも、有料化と同様な減量効果はあると考えている。
- ・全国的な流れであり、応分負担として検討の必要はあると考えている。
- ・指定袋導入時の住民説明会では、多くの反対意見が出ており、検討していない。
- ・【県】一指定袋制度について一：指定袋導入→ごみ有料化という流れもあるが、その場合住民側からすれば「値上げ」となるため、指定袋導入と同時の有料化スタートを検討することも必要ではないか。
- ・有料化後、可燃ごみは減る一方、容リ資源ごみに不適物の混入が増えている。
- ・有料化後、分別不適合物が増えているということはない。
- ・有料化で減った分は、どこかへ回っているのではないか。  
→ ※県：有料化実施後、資源ごみが増えているのか、組成がどうなっているのか等のフォロー調査を行うことが、その後の対策を検討・実施するうえでも必要である。
- ・有料化に伴う不法投棄については、有料化前からのパトロール等実施や、有料化と同時のパトロール強化等により、目立って投棄量が増えたという話は聞かない。
- ・広報等を活用して、ごみ減量効果の周知・啓発を図っている。
- ・事業系ごみの値上げを予定しており、その後の家庭ごみの有料化も考えているが、その一環として、分別の指導等を進めている。
- ・市町村合併後も旧単位のままの分別について、来年4月より処理体系や住民サービスの公平性の観点から統一する予定であり、12・1月頃より自治会を通じた住民説明会を実施する。また、指定袋は未導入であるが、導入=ごみ有料化だと考えている。
- ・10月以降、資源ごみの古紙やペットボトルの市価は落ちており、このままで推移すると、市町回収の方へ流れて回収量が増えることも考えられるのでは。
- ・有料化に伴い、全体の家庭ごみ量は20%以上減っているが、処理場の移転の関係もあり、事業系・家庭系ともに、持ち込み量は減少している。また、店舗兼用居宅のようなところでは、従来より家庭ごみに混ざって出されてきた部分もあったと思うが、今後、家庭ごみへの混入が増えることも考えられる。
- ・ごみ(指定)袋については、現行容リ法の対象外で、住民の問い合わせに対して返答に苦慮しており、国へ働きかけをしてほしい。  
→ ※県：環境省審議会でも議論となっているが、なかなか変わるまでに至っていない。

### ●ステーション設置、資源ごみ回収等について

- ・スーパー等で買い物の際のトレイや卵パック等を、店頭回収してもらえるよう関係各所に働きかけている。また、各家庭で分別ができるかどうか、モニター実験についても検討中。
  - ※県：県補助事業「ごみゼロプラン推進モデル事業」として検討してほしい。
- ・資源化率の向上に向けて、資源回収ステーションの整備を検討中であり、あわせて、旧町のままである排出ルールの一掃についても取り組む。
- ・戸別回収からステーション回収への移行にあたり、地区ごとにNPOが運営するステーションを1カ所整備し、住民負担+市補助金で賄う仕組みを作り、現在参加地区を募集中である。
- ・ステーション設置には、設置費の3割・上限6万の補助を自治会に行っている。また、パトロールでステーションを巡回し、分別指導を進めている。
- ・これまでは、ボランティア運営によるヤードを設置してきたが、地域で運営・管理が可能で要望があったところに設置するようにしており、古紙・空き缶等を収集している。売却益は寄付や学童保育運営に充当してもらっている。ペットボトルは回収要望もあがったが、市価下落で業者引き取りが難しく、多品目の回収とはなっていない。現状では、有価で取引が成立するのはアルミ缶等に限られるのではないか。
- ・埋立量削減のため、ガラス・陶磁器の分別回収事業（H19年度モデル事業・伊勢市）は有効であると思う。使用可能なものはバザー、フリマ等でも活用できる。
  - ※県：伊勢市の場合は、ガラスはグレーチングの表面加工等に、陶磁器くずは路盤材等に、業者によりリサイクル処理されており、埋立処分量の減少につながっている。また、リサイクル製品の需要や、こういった使われ方をされるかの把握も重要である。
- ・民間業者の古紙回収ステーションには、地元PTAから集団回収量が減るとの苦情も寄せられている。

### ●高齢者・障がい者等のごみ出し支援等について

- ・要望もなく、特に考えてはいない。
- ・必要性は感じており、今後検討する。
- ・地域での近所づきあい、ボランティアでの対応となっている。
- ・介護制度の中で、一回・時間でいくら家事をしてもらう、というメニューがあり、それを利用してのごみ出しをする方もいると聞く。
- ・自治会で集積所を増やす対応が可能な場合は、経費の半額を補助している（都市部除く）。
- ・独居老人の方からは、粗大ごみの引き取りやごみ出し等の支援の要望もある。ホームヘルパーや自治会の協力による仕組みを検討している。
- ・庁内関係部(保健福祉等)と連携しての、支援基準づくりの検討を行っている。
- ・地域福祉なのか、ごみ処理なのか、どちらの観点で支援するかという問題があり、調整を要する。また、支援検討の際の個人情報収集等、プライバシーの問題、支援者へどこまでの情報を提供できるかといったことも考えなければならない。
- ・高齢・障がい者世帯の申請により、年30件ほどの戸別収集を実施している。
- ・福祉収集制度について、来年度からの運用に向けた検討を進めている。

### ●生ごみの堆肥化、BDF等について

- ・事業の効果検証のため、生ごみ処理機費用補助制度利用者へのアンケート調査を行う。
  - ※県：結果をご提供いただき、各市町と情報共有させていただきたい。
- ・小学校の総合学習に、生ごみ堆肥化を採り入れてもらっている。

- ・【県】一事業系生ごみについて一：食品リサイクル法の改正等で、生ごみなど食品廃棄物を受け入れる民間施設が整備され、そちらへ処理がシフトしていることや、小規模事業所のものが家庭系へ流れてきているのでは、といったことも聞こえており、事業系ごみの排出実態を把握する必要がある。
- ・自治会と協働した廃食油のBDF化事業を本年度から実施中であり、来年度の事業拡大を検討している。
  - ※県：地域住民等と協働して行う廃食油のBDF化は、モデル事例がないので、アイデアのある市町は、来年度のモデル事業としての検討をお願いしたい。
- ・生ごみの堆肥化に取り組む住民グループから要望があり協議をしている。市としては、市街地で住民参加による堆肥化→活用の循環をつくりたいが、場所確保の問題等でなかなか進まない。

### ●廃棄物会計について

- ・新施設の稼働にあわせて、導入したい。
- ・施設建設(更新)費用が、償却期間との関係で、原価に含まれたり含まれなかったりするケースも考えられ、比較できないし、住民説明にも使えないのではないかと。
  - ※県：廃棄物会計は、ごみ処理の各工程・品目ごとのコスト把握、他市町との比較も可能となるツールで、環境省との連携事業として、現在県内13市町の参画をいただき推進しているが、H22年度までに県内全市町に参画いただくことをめざしている。現在は、基準自体の検討途中であるが、環境省の示す基準では施設建設費は原価に含むようになっており、施設の減価償却等の事情は、注釈記載対応となるのではないかと。基本的に、ごみの有料化をより説得力を持って住民に説明するための有用なツールとなると考えている。また、ごみ処理基本計画の策定にあたり、廃棄物会計を用いた住民参画・説明の仕組みによる検討事例があれば、モデル事業としても考えられるのでご相談いただきたい。

### ●環境学習、啓発について

- ・ごみ処理施設の中に、NPOが運営する活動センターを設置し、体験型の啓発、見学や、情報発信・住民啓発を行う拠点として、取組主体のネットワーク化をめざしている(H19年度モデル事業)。
- ・小学校4年生の社会科の一日授業として清掃工場見学があり啓発を進めている。
  - ※県：その中で、是非「ゼロ吉」DVD視聴時間を設けていただきたい。
- ・管内小学校に、環境学習補助金を毎年20万ずつ出しており、各地区の文化祭等の場で、ごみ減量や分別の啓発をしてきている。
- ・小学校に出前講座で啓発を進める事業があるが、学校・教師側の姿勢の問題も大きく、その場限りになることがある。県教委を通じたカリキュラム設定等はしてもらえないかと。
  - ※県：県教委と相談したが、県教委からの指導等は難しい。個別に、校長会等でDVDをPRしており、要望があれば貸出も可能であるので情報をいただきたい。
- ・施設見学の前に、授業でごみ収集の説明を行って質問をまとめてもらっている。
- ・4年生の環境学習で、収集車両が学校へ出向いて分別体験をしてもらっている。
- ・学校、事業者、団体等それぞれの環境教育はあるが、相互に連携した取組はなく、今後の課題である。

### ●不法投棄について

- ・町全域にわたり、大半は通りすがりのドライバーによるものだと推測される、山際や堤

防脇などへの、家電類、廃タイヤ、缶・ビニール等々のポイ捨てごみなど、膨大な不法投棄ごみがある。県からの補助はどうか。

- ※県：県補助は難しいが、家電4品目については、(財)家電製品協会でH21.2から、不法投棄処理に対する補助が始まると聞く。メーカー設立の協会であり、市町にとっての使いやすさの点もあり、協会の制度内容を確認いただきたい。問題等あれば、いま県は中央環境審議会メンバーであり、意見も言えるので、教えていただきたい。
- ・不法投棄量の把握をしている（可燃、PC、家電等）。
- ・道路上が最も量が多く、国道、県道での不法投棄が全体の5割超を占めている。
- ・それぞれの管理者にて処理対応いただいているが、家電のみは、回収されたものは処理している。
- ・パトロールは効果があり、危険箇所への監視カメラの設置は最も効果的である。
- ・パトロールはシルバーにお願いしている。

### ●その他

- ・粗大ごみの料金見直しを検討している（現状：60 kgまで無料 → 全量有料化）。
- ・溶融スラグ化する焼却灰等は、資源化率に含められないか。
  - ※県：「資源としての再利用率」は、スラグ化量、RDF化量、集団回収量を含めておらず、県のごみゼロプランの数値目標としても、発生・排出抑制に重点を置くという取組の優先順位の原則から、この指標を設定している。
  - 一方で、有効なりサイクルを推進するためにも、これらを含めた「資源率」も重視しており、双方の数値をフォローしている。
- ・金属つきの家具粗大ごみが持ち込まれた場合は、引き取り拒否か、金属を外してもらうこともある。
- ・ごみ集積所の設置については、基本は申請方式であるが、地域の世帯数等により認めない場合もある。
- ・戸別収集について、全国的にも実施しているのは直営で運営しているところが多いのではないか。収集を委託している自治体で戸別を行おうとすると委託料は大変高額になる。

### ●地域のNPO等団体の情報について ※下記のような課題意識・意見が挙がった。

- ・団体同士の横のつながりづくりや、事業者や行政と連携しての、たとえば地域の学校における環境教育・啓発の取組等を進めていくべきである。
- ・自治会や婦人会等の、既存組織が強く住民への連絡等で行政に協力いただいている地域などでは、逆にNPO等の団体が育ってこない面もある。
- ・地域貢献・CSRの視点で、行政や地元団体との協働のニーズを持っている事業者もあり、行政としてはアンテナを張ってキャッチした情報を生かして、ネットワークづくりを展開することが重要である。 等

※団体名、活動内容等については個々の情報になるため割愛。

※なお、今後県として、各団体について、更なる情報収集・内容整理のうえ各市町と情報共有させていただき、HP公表等、団体間のネットワークづくりを進めていく。

以 上